

社会政策学会会員研究業績一覽

(1998年1月～12月刊行分)

凡 例

研究業績の表記法は、つぎのとおりです。

- (1) 学会員の配列は、五十音順です。
- (2) 単行の著書と編書、共編著書は、書名の前に*印を付けてあります。それ以外の論文などは、無印です。図書中の論文及び書評については、図書名に*印を付けてあります。
- (3) 図書や論文などは、著者(執筆者)、標題、副標題、出版者(出版社または雑誌名など)、巻号、発行年月、頁数の順に掲載しました。なお、注記と件名は、記入がなかった例もあり、不統一なので、ここでは省略しました。
- (4) このリストは、学会員の申告によるもので、表記法を統一したほかには、業績リスト作成事務局による学会員業績の取捨選択は、行なっておりません。

学会員の業績リストに関するお問い合わせは、下記宛にご連絡ください。

〒194-0298 東京都町田市相原町4 3 4 2

法政大学大原社会問題研究所内、

社会政策学会業績リスト作成事務局

(Tel.042-783-2307,Fax.042-783-2311)

(E-mail:oharains@mt.tama.hosei.ac.jp)

著 者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
相澤与一	「プレ高度成長」期の日本の労資関係 (*『「日本的経営」の変遷と労使関係』 所収)		新日本出版社		1998.3	51～ 86
	社会保障のあり方と保険主義について(その)		ゆたかなくら し		1998.10	68～ 77
	社会保障のあり方と保険主義について(その)		ゆたかなくら し		1998.11	65～ 68
	社会保障のあり方と保険主義について(その)		ゆたかなくら し		1998.12	56～ 63
	生活・社会保障不安と低・無年金問題 (上)		週刊社会保障	1985	1998.4	22～ 25
	生活・社会保障不安と低・無年金問題 (下)		週刊社会保障	1986	1998.4	22～ 25
	年金とはなにか	年金のそもそもと拡充 の方向	労働運動	405	1998.12	86～ 93

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
相澤与一	学ぶこと, 生きること	社会政策研究の40年	商学論集	66-4	1998.	231 ~ 244
青木章之介	杉森孝次郎 (*川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝』所収)		勁草書房		1998.12	191 ~ 196
	村島帰之 (*川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝』所収)		勁草書房		1998.12	307 ~ 312
	過渡期の男女平等と階級・階層帰属意識		日本労働研究機構研究紀要	16	1998.12	27 ~ 47
	書評: 村島帰之著『久留麗子』(友愛会関西労働同盟小冊子刊行会)		日本労働研究機構研究紀要	15	1998.3	1 ~ 29
	タイ国における海外出稼ぎの規定要因		日本労働研究機構研究紀要	15	1998.3	31 ~ 67
秋田成就	イギリス労働協約の法的拘束力(2)		社会労働研究(法政大)	45-1	1998.9	1 ~ 31
浅生卯一	*新修名古屋市史 第7巻(新修名古屋市史編集委員会編)		名古屋市		1998.3	962
	Changes in the Business Environment and the Treatment of Aging Workers	Delayed retirement and wage reductions of older employees in Japanese local banks	弘前大学経済研究	21	1998.11	23 ~ 30
浅野慎一	現代日本社会の構造と転換 新版		大学教育出版		1998.4	xiii, 215
	社会環境と人間発達(*社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』所収)		大学教育出版		1998.4	3 ~ 18
	単一民族神話の変遷と終焉(*社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』所収)		大学教育出版		1998.4	103 ~ 118
	社会環境研究の構築に向けて		ノルド・レポート(ノルド社会環境研究室)	1	1998.10	2 ~ 15
	労働観・人間関係観・世界社会観をめぐる異文化接触と文化変容	日本で学ぶアジア系研修生・留学生・就学生と受入側日本人に関する事例研究	日本労働社会学会年報(日本労働社会学会)	9	1998.12	93 ~ 126
浅見和彦	日本の建設労働運動の特質(*建設労働協約研究会編『建設現場に労働協約を - 建設労働運動の到達点と新しい課題 - 』所収)		大月書店		1998.9	71 ~ 98
	書評: ロベール・ボワイエ, 山田鋭夫編『ラポール・サラリアル』(*『社会政策叢書第22集』所収)		啓文社		1998.10	287 ~ 290

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
浅見和彦	イギリス建設業における新しい交渉機構	その動向と背景	建設労働のひろば	25	1998.1	32～36
	イギリス建設産業の労働協約と休暇・退職金制度		建設政策	60	1998.7	10～12
	書評：守屋貴司『現代英国企業と労使関係 - 合理化と労働組合 - 』		労働運動	396	1998.2	239
	労働協約をめざす建設労働運動	その到達点と新しい課題	建設労働のひろば	28	1998.10	48～55
	労働協約の確立をめざす建設労働運動	その到達点と新しい課題	専修経済学論集	33	1998.11	187～210
荒井壽夫	フランス自動車産業における雇用調整		彦根論叢(滋賀大)	315	1998.11	171～189
	フランス自動車産業の行方とEU労使協議制		大原社会問題研究所雑誌	480	1998.11	1～22
荒川章二	*静岡県史 通史編7 年表		静岡県		1998.3	264～421
	総動員体制と戦時法制		沖縄戦研究	1	1998.10	132～178
荒谷幸江	翻訳：ヒュー・ウィリアムソン「アジアの経済危機とアジア・欧州の労働組合の連帯の可能性」(下)(加地永都子と共訳)		労働法律旬報	1441	1998.10	36～40
	翻訳：ジョン・サーモン「衰退を逆転する TUCのニュー・ユニオニズム戦略」(下)		労働法律旬報	1434	1998.6	64～67
	翻訳：ヒュー・ウィリアムソン「アジアの経済危機とアジア・欧州の労働組合の連帯の可能性」(上)(加地永都子と共訳)		労働法律旬報	1439-40	1998.9	103～107
	翻訳：ジョン・サーモン「衰退を逆転する TUCのニュー・ユニオニズム戦略」(上)		労働法律旬報	1433	1998.6	53～57
安保則夫	*人権 = 共生のまちづくり(編著)	参加型学習の実践から	明石書房		1998.4	297
李 義圭	*職業教育訓練指標開発のための基礎研究(共著)		韓国職業能力開発院		1998.12	223
	*職業訓練義務制閉止による技能人力養成方案(共著)		韓国職業能力開発院		1998.12	79
	社会的合意と労使政委員会		母岳山	冬号	1998.12	27～34

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
李 義圭	職業教育訓練の市場動向		職業教育訓練	1-2	1998.12	15 ~ 24
	労働時間短縮と雇用効果		改革時代	創刊号	1998.12	78 ~ 83
飯田 鼎	*高度資本主義と社会政策(飯田鼎著作集第3巻)	日本とイギリス	御茶の水書房		1998.5	xiv, 520, xv
居神 浩	ジェンダーと福祉国家類型論		経済経営論集(神戸国際大学)	18-2	1998.12	82 ~ 98
	熟練論争再考		経済文化研究所年報(神戸国際大学)	7	1998.4	111 ~ 122
	時間利用と主観的時間に関する覚え書き		経済経営論集(神戸国際大学)	18-1	1998.6	89 ~ 103
五十嵐仁	*政党政治と労働組合運動	戦後日本の到達点と二十一世紀への課題	御茶の水書房		1998.6	x, 435, 12
井口 泰	世界的な人口変動とわが国の少子化問題(*高橋昭編『少子化と社会法の課題』所収)		平原社		1998.12	
	民営家政婦紹介事業の転換と介護労働(*高木郁朗編『介護労働者の配置と確保に関する研究』所収)		生活経済政策研究所		1998.3	
	International migration in the East Asia	A growing challenge for Japan	paper presented to the seminar on international migration and social integration (University of California, Davis)		1998.10	
	The challenge of foreign traineeship programs in Japan	An growing importance of the Technical Intern Traineeship Program	Japan Labor Bulletin(Japan Institute of Labor)		1998.10	
	各国の雇用システムと少子化問題		子供家庭福祉情報(こども総研)		1998.12	
	国際的な人の移動の動向と外国人労働者政策の課題		労働時報(労働省)		1998.6	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
井口 泰	Recent development of the East Asian economies and international migration in Japan(in:Japan Institute of Labor,International Migration and Labor Market in Asia)				1998.7	
池田 信	社会政策思想の誕生(*社会政策叢書22集所収)	戦前期社会政策学会を中心に	啓文社		1998.10	3~22
石井啓雄	オーストリアとスイスの山岳地域政策(糊澤能生と共著)(*村落社会研究 第34集『山村再生21世紀の課題と展望』所収)		農山漁村文化協会		1998.10	155~213
	株式会社の農地取得	その解禁の問題性	経済	39	1998.12	57~62
	株式会社の農地取得問題を考える		農政と公務労働	64	1998.7	1~7
	「耕作者主義」の現代的意義と今後の日本農業		農業法研究	33	1998.5	49~64
	農業と商工業・小規模経営の困難性は根がひとつ		経済	32	1998.5	15~19
	農地転用規制の分権的緩和と株式会社の農地取得解禁問題		協同組合経営研究月報	543	1998.12	24~34
石井まこと	企業における女性雇用管理の変化方向(*労働科学研究所維持会資料所収)		労働科学研究所維持会		1998.1	1~15
	書評:石田光男他著『日本のリーン生産方式-自動車企業の事例-』		労働の科学	53-9	1998.9	599~600
	書評:金谷千慧子編著『21世紀の女性と仕事-キャリアも子供も』		労働の科学	53-4	1998.4	271~272
	若年労働者の雇用管理と労働条件・就労意識1)		労働科学	74-3	1998.3	95~108
	産業労働像の変化方向(小木和孝と共著)	「21世紀の産業労働像を探るアンケート調査」の結果	労働科学	74-8	1998.8	289~306
石田光男	書評:兵藤剣『労働の戦後史』(*社会政策学会年報第42集『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	297~300
	総合政策科学と人的資源管理論(*大谷実,太田進,真山達志編著『総合政策科学入門』所収)		成文堂		1998.11	123~145
	シンポジウム:人事雇用システムの新しい動き:コメント		国際産研	15・16	1998.6	44~46

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
石田光男	人事処遇の個別化と労働組合機能		日本労働研究雑誌	460	1998.10	40～48
	電機連合の「新しい日本型雇用・処遇システムの構築」について		電機ジャーナル	652	1998.9	6～7
	日本自動車企業の報酬・能率管理・労使関係		評論・社会科学(同志社大)	58	1998.6	31～56
	日本の経営システム再考		国際産研	15・16	1998.6	51～53
	労働組合の終焉?		生活経済政策	19	1998.8	14～17
泉谷眞実	新農業基本法と北海道農業の兼業化問題	稲作中核地帯を主たる対象として	北海道農業経済研究(北海道農業経済学会)	7-2	1998.9	28～38
伊田広行	Part-Time Work and Trade Union in Japan(Paper to be presented at the Conference on the Book Project: Women in Japan and Sweden: work and family in two welfare regimes in Stockholm)	A New Approach to the Cause of Inferior Status of Part-Time Work			1998.9	1～32
	*21世紀労働論	規制緩和へのジェンダー的対抗	青木書店		1998.2	325
	*シングル単位の社会論	ジェンダー・フリーな社会へ	世界思想社		1998.4	iii, 281
	*シングル単位の恋愛・家族論	ジェンダー・フリーな関係へ	世界思想社		1998.4	iv, 289
	家族単位社会が生みだすパート労働問題		女性労働研究	34	1998.7	10～15
	「主婦の復権」をめくって	ジェンダーを誤解し家族単位思考に毒されている	論座(朝日新聞社)		1998.8	170～177
	思考の進行形	家族:個人を社会の基礎単位に	京都新聞		1998.8	
	シングル単位社会の可能性		AERA Mook: 家族学のみかた(朝日新聞社)		1998.7	148～153
買春問題への私の態度		女たちの21世紀(アジア女性資料センター)	16	1998.10	60～63	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
一圓光彌	超高齢社会における社会保険のあり方(*大橋昭一編『21世紀の大学・企業・社会』所収)		関西大学出版部		1998.3	85～112
	医療保険のあり方を考える		こくほ大阪	276-279	1998.5, 7,9,11	2～7
	イギリスの年金制度		世界の労働	48-7	1998.7	28～36
伊藤セツ	資源・環境問題と持続可能な開発・消費(*日本家政学会編『日本人の生活-50年の軌跡と21世紀への展望-』所収)		建ぱく社		1998.5	262～266
	Comparative Analysis of Time Use in Seoul and Tokyo(1995)(共同執筆)	Social/Cultural Activities Time	The Asian Regional Association for Home Economics	5-1	1998	22～27
	アウグスト&ユーリエ・ベーベル夫妻の文通(Ursula Hermann(Hrsg.):August und Julie Bebel,Briefe einer Ehe,Dietz Bonn,1997による)		昭和女子大学女性文化研究所紀要	22	1998.7	41～50
	アウグスト・ベーベル『選集』の完結によせて		労働総研クォータリー	31	1998.7	46～48
	アウグスト・ベーベルのジェンダー統計表		昭和女子大学女性文化研究所紀要	21	1998.1	1～17
	社会政策とジェンダー統計		学術の動向	3-4	1998.4	17～19
	消費者物価指数関連統計にみる1990年代の日本の消費生活様式の特徴(共同執筆)		昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要	7	1998.3	65～76
	書評:杉本貴代栄『女性化する福祉社会』		昭和女子大学女性文化研究所紀要	22	1998.7	83～85
伊藤正純	階級社会としての市民社会(*八木紀一郎,山田鋭夫[ほか]編『復権する市民社会論』所収)	個体的所有を求めて	日本評論社		1998.8	123～142
井藤正信	1910～1920年代におけるグッドイヤーの労務政策と労使関係(*平尾武久[ほか]編『アメリカ大企業と労働者』所収)		北海道大学図書刊行会		1998.9	261～295
犬丸義一	校訂・解説:『職事情 上』		岩波書店(岩波文庫)		1998.9	421

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
犬丸義一	校訂・解説：『職事情 中』		岩波書店(岩波文庫)		1998.10	369
	校訂・解説：『職事情 下』		岩波書店(岩波文庫)		1998.11	538
井上久子	日本の高齢者介護保障(*足立正樹編『各国の介護保障』所収)		法律文化社		1998.4	135～152
今井けい	改正均等法とベイ・エクイティ	働く女性たちの挑戦	The Language Teacher	22-10	1998.10	9～11
	女性労働問題における資本制と家父長制	山川菊栄のイギリス研究によせて	女性労働研究(ドメス出版)	34	1998.7	4～9
色川卓男	パネル新規世帯の経済生活(*財団法人家計経済研究所編『現代女性の働き方・暮らし方(消費生活に関するパネル調査 第5年度)』所収)		大蔵省印刷局		1998.11	
	書評：原司郎・酒井泰弘編著『生活経済学入門』		季刊家計経済研究	37	1998.7	
岩田正美	高齢化社会における福祉問題と消費者保護の視点(*『消費者取引における高齢化問題に関する調査』所収)		商事法務研究会		1998.3	
	社会問題と社会政策(*社会政策学会叢書第22集『社会政策学会100年』所収)		啓文社		1998.10	257～265
	現代の生活とローンクレジット問題		国民生活(国民生活センター)	1998-12	1998.12	22～29
	高齢者世帯の所得格差		統計(日本統計協会)	49-5	1998.5	16～22
	個人と社会,その統合としての社会福祉の諸概念		人文学報(東京都立大)	291	1998.3	1～21
	社会的負担と家計の立場		季刊家計経済研究	38	1998.4	19～26
	ホームレス問題への視点		建築とまちづくり	257	1998.8	23～25
岩本 純	*「情報」の商品化と消費(吉井博明と共著)	ソフトウェア開発の産業・企業・技術者	学文社		1998.9	1～7, 75～102
禹宗杭	一九五〇年代前半国鉄における新しい人事慣行の模索(*社会政策学会年報第42集『アジアの労働と生活』所収)	「先任権」・「試験」・「職の秩序」	御茶の水書房		1998.6	273～290

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
禹宗 杭	国鉄における職階給の導入とその変容	身分・職・能力の相互関係を中心に	土地制度史学	161	1998.10	18～33
上田 修	建造システムの転換と現場監督者(*社会政策学会年報第42集『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	189～206
上西充子	ホワイトカラーの能力開発	自己責任の観点から	日本労働研究雑誌	460	1998.10	76～77
上原慎一	職業系高校生の進路形成と「県外」就職(*鹿児島経済大学地域総合研究所編『ボランティア・エコノミーと地域形成』所収)		日本経済評論社		1998.4	295～326
上村政彦	介護保険(*西原道雄編『社会保障法』所収)		有斐閣		1998.2	166～188
	主要国の年金制度の概要	フランスの年金制度	世界の労働	48-9	1998.9	32～41
埋橋孝文	書評：岡沢憲英・宮本太郎編『比較福祉国家論 揺らぎとオルタナティブ』		海外社会保障情報(国立社会保障・人口問題研究所)	123	1998.6	118～123
内海洋一	書評：高田保馬『勢力論』		日本労働研究雑誌	454	1998.4	2
海野博	労働市場の自由化と雇用契約法(*日本ニュージールランド学会編『ニュージールランド入門』所収)		慶応義塾大学出版会		1998.9	111～116
遠州敦子	ライフスタイル革命とサステナビリティ(*加茂利男, 遠州尋美編『東南アジア サステナブル世界への挑戦』所収)		有斐閣		1998.2	89～113
遠藤公嗣	*Innovative Arbeitspolitik? (Norbert Altmann, 野村正實, 吉田誠と共著)	Zur qualifizierten Produktionsarbeit in Japan	Campus Verlag (Frankfurt/New York)		1998.7	407
	*解説・翻訳：労働条件(GHQ日本占領史第32巻)		日本図書センター		1998.2	10+134
	'Japanization' of a Performance Appraisal System	A Historical Comparison of the American and Japanese Systems	Social Science Japan Journal	1-2	1998.10	247～262
	人事考課というコトバ		UP(東京大学出版会)	307	1998.5	29～33
遠藤昇三	現代における労働者・労働組合像(二)		島大法学	41-4	1998.2	85～112

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
遠藤昇三	現代における労働者・労働組合像(三)		島大法学	42-1	1998.4	121～150
	団結権論再構築の視座(一)		島大法学	42-3	1998.11	67～91
大黒 聡	企業のリストラクチャリングと日系外国人労働者の就労状態(*北川隆吉編『現代日本の社会変動と地域社会の変容・再編』所収)	(科研費調査中間報告書)	名古屋市		1998.3	205～207
	産業構造の転換と労働市場の変化(*北川隆吉編『現代日本の社会変動と地域社会の変容・再編』所収)	名古屋市における日系外国人労働者の就労状況を通じて(科研費調査中間報告書)	名古屋市		1998.3	22～27
	品川区における外国人(労働者)の現状と問題(*東京自治問題研究所編『新しい区政の展開と確立を目指して』所収)		東京都区職員労働組合品川支部		1998.5	29～38
大塩まゆみ	高齢化と諸問題(*小國英夫,成清美治編『老人福祉概論』第3章所収)		学文社		1998.4	26～36
	所得保障(*小倉襄二,浅野仁編『老後保障を学ぶ人のために』第4章所収)		世界思想社		1998.9	150～172
大杉由香	教員免許取得に伴う介護体験について		福音宣教(オリエンズ宗教研究所)		1998.11	34～38
	現代社会保障研究に関する一考察	高齢化問題を中心に	大東文化大学紀要 社会科学	36	1998.3	167～178
大谷 強	介護保険と市民の権利		週刊社会保障	1994	1998.6	22～25
	地方分権を組み込んだ社会保障法	介護保険を私はどう読む(1)	市政研究(大阪市政調査会)	119	1998.4	72～79
	住民と自治体,国の共同の仕組み	介護保険を私はどう読む(2)	市政研究(大阪市政調査会)	120	1998.7	76～85
	住民が利用する権利の実現過程	介護保険を私はどう読む(3)	市政研究(大阪市政調査会)	121	1998.10	96～112
	地方分権時代における条例の意義と課題		部落解放研究(部落解放研究所)	121	1998.4	2～12
	福祉の基礎構造改革とは	市民の社会的権利で再構築を	福祉労働(現代書館)	80	1998.9	12～18

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
大谷 強	障害者の自立と障害のない市民との共生 (*講座「現代の教育」第5巻『共生の教育』所収)		岩波書店		1998.7	229 ~ 243
大西秀典	アメリカの高齢者介護体制 (*足立正樹編著『各国の介護保障』所収)		法律文化社		1998.4	113 ~ 133
	アメリカ社会保障の根底にあるもの	高齢者長期介護問題によせて	経済社会学会年報	20	1998.8	64 ~ 66
大森真紀	イギリス工場法・工場監督制度研究の歩み(上)		早稲田社会科学研究所	57	1998.10	147 ~ 162
	労働分野における「規制緩和」を考える		フォーラム女性と労働 21	26	1998.10	6 ~ 13
大和田敢太	フランスにおける団結権論の課題	規制緩和政策と労働組合の代表権能	彦根論叢	315	1998.11	121 ~ 137
岡田藤太郎	*社会福祉学汎論	ソーシャル・ポリシーとソーシャルワーク	相川書房		1998.12	376
岡本祥浩	キレル子どもたちと居住環境の変化		建築とまちづくり	259	1998.10	15 ~ 19
	住居とアトピー性皮膚炎等室内環境が影響を及ぼす疾患に関する考察		中京商学論叢	45-1	1998.9	103 ~ 130
	住居と健康	健康な住居とは？	中京商学論叢	44-1・2	1998.3	45 ~ 105
小川政亮	社会福祉公的責任撤退の構図	地方分権で社会福祉事業はどうなるか	賃金と社会保障	1217	1998.1	82 ~ 96
	社会福祉事業法「改正」の意味するもの	社会福祉構造改革の問題点	季刊・公的扶助研究	171	1998.10	1 ~ 8
	社会福祉の憲法的基礎構造の危機	権利としての社会保障の視点から	福祉のひろば特集	76	1998.10	114 ~ 120
	措置制度解体第一号「改正」児童福祉法が発足		月刊生活と健康	799	1998.4	13 ~ 24
小倉襄二	*老後保障を学ぶ人のために(浅野仁と共編著)		世界思想社		1998.9	285
	右翼と福祉()	日本ファシズム統制・戦時厚生政策の背後	新島学園女子短期大学紀要	16	1998.10	117 ~ 148
	浮浪者たちの世界	浮浪・文化・福祉の社会誌として	新島学園女子短期大学紀要	15	1998.3	110 ~ 127
小越洋之助	オランダにおける就労インセンティブ政策と社会保障		海外社会保障研究(国立社会保障・人口問題研究所)	125	1998. Winter	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小越洋之助	職能資格制度および職能給につよくなる		賃金と社会保障	1219	1998.2	56～67
	何が問題か「成果主義賃金」論議		労働運動	406	1998.12	206～220
小野沢あかね	「国際的婦女売買」論争(1931年)の衝撃	日本政府の公娼制度擁護論	国際関係学研究(津田塾大)	24	1998.3	93～110
	書評:藤目ゆき『性の歴史学』		日本史研究	433	1998.9	71～78
加来祥男	エルパーフェルト制度の展開(2)		九州大学経済学研究	64-3・4	1998.1	21～45
	書評:Fukuzawa, N. "Staatliche Arbeitslosen-unterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeitslosenversicherung"		土地制度史学	161	1998.10	49～51
	書評:太田和宏『家父長制の歴史構造』		経営史学	33-1	1998.6	135～138
	書評:山田高生『ドイツ社会政策史研究』		東京大学経済学論集	64-1	1998.4	94～98
榎原 朗	イギリス企業年金制度の改革	1995年年金法	日本年金学会誌	17	1998.2	20～26
	イギリスにおける就労促進政策と社会保障		海外社会保障研究	125	1998. Winter	56～72
	イギリスにおけるボランタリズムの展開 5		神戸学院経済学論集	29-4	1998.3	75～109
	厚生年金基金の形成・展開と改革の問題		保険学雑誌	561	1998.6	1～30
	世界の年金 歴史としくみ20・チリ		ねんきん	39-12	1998.12	18～21
	ラテンアメリカ諸国における確定拠出型年金		週刊社会保障	1998	1998.7	26～29
金持伸子	仮設退居後の居住実態(*日本建築学会建築経済委員会編『大震災3年半・住宅復興の検証と課題』所収)		日本建築学会		1998.9	51～66
	資料:社会福祉法人ゆたか福祉会に関するききとり(1)(秦安雄と共著)	ゆたか共同作業所創設期の状況	研究紀要(日本福祉大)	98-1	1998.2	111～139
	資料:社会福祉法人ゆたか福祉会に関するききとり(2)(秦安雄と共著)	協同組合的運営と「福祉村」建設への歩み	研究紀要(日本福祉大)	99-1	1998.8	157～180

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
金持伸子	生活再建と住まいの問題	住宅復興プログラムと被災者需要のミスマッチと今後の課題	生活問題研究(生活問題研究会)	5	1998.3	6~33
	阪神・淡路大震災仮設住宅の実態		住宅会議(日本住宅会議)	44	1998.10	43~45
金子光一	イギリスの社会福祉の歩み(*岩田正美, 荒川義子, 久保紘章編『社会福祉原論』所収)		へるす出版		1998.12	24~30
	国際社会福祉の動向(*岩田正美, 荒川義子, 久保紘章編『社会福祉原論』所収)		へるす出版		1998.12	30~34
	長谷川良信の福祉思想	「協同の理念」を中心に	長谷川仏教文化研究所年報(長谷川仏教文化研究所)	22	1998.3	36~60
	ピアトリス・ウェップの福祉思想と訪日(その2)		淑徳大学社会学部研究紀要	32	1998.3	69~86
金子ハルオ	*サービス論研究		創風社		1998.8	vi,226
	「消費=労働力価値形成説」への反批判		社会情報学研究(大妻女子大学)	6	1999.1	51~73
神尾京子	変わる「ワークスタイル」と就労パターンの固定化(*日本婦人団体連合会編『98婦人白書』所収)	在宅(家内)労働ではたらく女性	ほるぶ出版		1998.8	119~125
	パームハウスで働く人々(インド報告:自立と生活向上めざし多様な形で働く女性たち 4)	内職・下請け賃加工の町工場	女性労働者通信アジアの仲間(アジア女子労働者交流センター)南インド研修ツアー特集号	75・76	1998.10	6~8
上掛利博	解説:厚生省大臣官房統計調査部編『社会福祉統計年報』(昭和26~34年度 全3巻)		クレス出版		1998.9	1~7
	社会福祉の動向と私たちの課題(*『第1回全国聴覚言語障害者福祉研究交流会報告集』所収)		京都市聴覚言語障害センター		1998.10	14~32
	障害者福祉と生活協同組合(*川口清史編『協同組合 新たな胎動』所収)		法律文化社		1998.6	31~51
	女性労働をめぐる京都市の現況(*『京都市女性の労働に関する市民意識調査報告書』所収)		京都市女性協会		1998.12	94~100

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
上掛利博	世界の高齢者福祉(*基礎経済科学研究会編『地球社会の政治経済学』所収)		ナカニシヤ出版		1998.4	206 ~ 224
	人間発達を支える福祉の創造(*鈴木勉, 上掛利博, 田辺準也, 鈴木清覚共編著『協同の仕事おこして福祉を拓く』所収)	共感と育ち合いの提携活動へ	かもがわ出版		1998.8	146 ~ 172
	ノルウェーの暮らしと福祉(*川口清史編『協同組合 新たな胎動』所収)	個人の“人生の質”から豊かさを考える	法律文化社		1998.6	55 ~ 77
河合克義	*ホームヘルプの公的責任を考える		あけび書房		1998.6	307
川越 修	国民化する身体	ドイツにおける社会衛生学の誕生	思想	884	1998.2	4 ~ 27
河西宏祐	*大学教育春秋		ノンブル社		1998.4	278
	Le mouvement syndical au Japon (Ross Mouerと共著)	Quel avenir?	Sociologie et Sociétés	30-2	1998. automne	95 ~ 112
	新型労働組合の動向		日本労働社会学会年報	9	1998.12	73 ~ 90
川人 博	*過労自殺(岩波新書)		岩波書店		1998.4	x,210
	*時代の流れから いま, 人権を読む		リブリオ出版		1998.3	235
寒川尚周	S. & B. ウェップのナショナル・ミニマム論	ナショナル・ミニマム研究(1)	富士大学紀要	31-2	1998.12	11 ~ 20
北 明美	ビルメンテナンス業における労使関係		大月短大論集	29	1998.3	127 ~ 162
	ビルメン労働者と女性	ビルメンテナンス業における労使関係をめぐる諸問題 労働者派遣法成立とビルメンテナンス業	人権教育研究(花園大学人権教育研究室)		1998.3	69 ~ 84
木本喜美子	*居場所を取り戻そう, 男たち(庄司洋子, 重川治樹と共著)		東京女性財団		1998.3	
	書評: 善積京子『近代家族を超えろ』		家族社会学研究	10-2	1998.7	146 ~ 148
木元進一郎	*能力主義と人事考課		新日本出版社		1998.2	203
熊沢 誠	学校教育に職業生活の視点を(*唯物論研究協会編『教育・共同・平等』所収)		青木書店		1998.9	8 ~ 39
	就職の現実(*佐伯胖[ほか]編『岩波講座・現代の教育 - 世界の教育改革』所収)	これからの職業教育論序説	岩波書店		1998.12	222 ~ 243

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
熊沢 誠	*日本の経営の明暗		筑摩書房(ちくま学芸文庫)		1998.10	332
	労働関係研究の今日的課題(*社会政策叢書第22集『社会政策学会100年』所収)	二つの報告へのコメント	啓文社		1998.10	227~236
	書評:兵藤 剣『労働の戦後史』		大原社会問題研究所雑誌	472	1998.3	59~63
	戦後民主主義と労働者		生活経済政策	21	1998.10	14~17
栗木安延	解題:『労働事情調査』(国民経済研究会 戦後復興期経済調査資料 第15巻, 16巻)		日本経済評論社		1998.11	10
	「共産党宣言」と現代資本主義		ネアンデルタル21	5	1998.10	49~62
	経済学基礎演習 ゼミナールおよび講義などに関する学生アンケート調査報告	専修大学経済学部自己点検評価実施委員会	専修経済学論集	33-2	1998.11	231~265
	後発資本主義日本における労働疎外の重層的構造		経済理論学会年報	35	1998.10	285~286
	資本主義のオルタナティブへの回路	カール・コルシュの積極的な遺産	専修経営学論集	33-1	1998.7	17~42
	南北朝鮮の経済破綻		現代アジア情勢分析資料	1	1998.8	13~20
	フォーディズムの社会理論的考察	フォーディズム初期段階とアメリカ	社会理論学会機関誌	1	1998.10	20~31
黒田兼一	レギュレーション理論と「日本の労使関係」(*牧野富夫監修, 労働運動総合研究所編『「日本の経営」の変遷と労資関係』所収)		新日本出版社		1998.3	195~223
	賃金と労使関係(*稲別正晴編著『ホンダの米国現地経営 HAMの総合的研究』所収)		文眞堂		1998.6	97~127
小池隆生	現代アメリカにおけるアンダークラス問題とその研究視角		専修社会科学論集(専修大学大学院)	22	1998.9	33~80
河野すみ子	戦時期の国民健康保険法成立過程		医療・福祉研究	10	1998.9	100~111
河野 真	A Classification of Political Ideologies	Ideological Perspective on Welfare Production	研究収録(兵庫女子短期大学)	31	1998.3	66~72

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
河野 真	A Theoretical Approach to the Political Factors behind Japanese Welfare Development		論集(兵庫大学)	3	1998.3	101~128
	ウェルフェアミックス理論	ウェルフェアミックスの概念規定と主要福祉セクターの特徴に関する検討	経済学論集(龍谷大学)	38-2	1998.10	35~51
	福祉多元主義のゆくえ	利用者主体の福祉改革と新自由主義的改革の動向をめぐって	季刊社会保障研究	34-3	1998.12	268~280
河野 穰	F I A Tにおける労使関係の研究		桜美林エコノミックス	39	1998.3	49~69
	F I A Tにおける労使関係についての研究		桜美林大学産業研究所年報	15・16	1998.3	35~61
	L'Organizzazione industrialeからみた労使関係		桜美林エコノミックス	40	1998.12	43~58
古賀比呂志	*英国機械産業労使関係史 下巻	クラフト規制をめぐる労使関係の展開	御茶の水書房		1998.2	xxii, 487,7
小関隆志	書評: C R I・生協労働研究会編『90年代の生協改革』		大原社会問題研究所雑誌	475	1998.6	64~68
	書評: 杉村芳美『「良い仕事」の思想』		大原社会問題研究所雑誌	480	1998.11	59~62
	労働組合の研究集会活動にみる労働者教育	日本生協連労働組合の「生協研究会」を事例に	大原社会問題研究所雑誌	476	1998.7	44~60
	労働者自主管理企業における経営と生産(上)	労働者の実践的学習過程	大原社会問題研究所雑誌	472	1998.3	1~22
	労働者自主管理企業における経営と生産(下)	労働者の実践的学習過程	大原社会問題研究所雑誌	473	1998.4	18~33
小林謙一	*介護職の疲労感の実状と規定諸要因(共著)		雇用促進事業団生活経済政策研究所		1998.3	iv,180
	韓国の労使関係改革と労使の対応(川口智彦と共著)(*大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』所収)	若干の企業事例を踏まえて	御茶の水書房		1998.3	229~250
	*シルバー人材センター会員等の健康保持(共著)		全国シルバー人材センター事業協会		1998.3	i,192
	*中国華東部の産業発展と雇用問題(共著)	上海・温州を中心として	創価大学		1998.3	iv,172

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小林謙一	エイジレス社会の高齢者就業	実状と課題	ホーム・エコノミカ	16	1998.6	42～53
	高齢者就業の社会的効果と多様化		官公労働	52-6	1998.6	8～11
	雇用・労使関係の日韓比較	若干の事例にもとづく	比較文化研究(創価大学)	15	1998.3	39～80
小松満貴子	高齢女性と労働(*高齢社会をよくする女性の会・大阪編『共倒れから共立ち社会へ 前進させよう介護の社会化』所収)		明石書店		1998.1	37～57
	ジェンダーで社会政策をひらく(*社会政策叢書編集委員会編『社会政策学会100年』社会政策叢書第22集所収)	労働とジェンダー問題	啓文社		1998.10	357～363
	*私の「女性学」講義 4訂版(シリーズ<女・あずに生きる>)	ジェンダーと制度	ミネルヴァ書房		1998.4	324,52
小森良夫	ヨーロッパでの労働時間短縮闘争の動向(*労働総研労働時間問題研究部会編『変形労働・長時間・深夜労働』所収)		学習の友社		1998.3	135～148
	EU諸国の雇用・失業対策を探る(上)		労働運動(新日本出版社)	404	1998.10	190～195
	EU諸国の雇用・失業対策を探る(中)		労働運動(新日本出版社)	405	1998.11	136～140
	EU諸国の雇用・失業対策を探る(下)		労働運動(新日本出版社)	406	1998.12	87～95
	地域を重視する仏CGT	地域労連全国集会在示したもの	労働運動(新日本出版社)	396	1998.2	212～223
	フランスにおける失業の深刻化と失業反対闘争の高揚		季刊労働総研クォーターリー	31	1998.7	35～43
小山秀夫	介護保険と高齢者ケアマネジメント(*日本福祉大学 福祉社会開発研究所シンポジウム企画『介護保険下の医療・福祉マネジメント報告書』所収)		日本福祉大学福祉社会開発研究所		1998.3	8～15
	高齢者医療・介護の質の評価(*岩崎榮編『医を測る-医療サービスの品質管理とは何か』所収)		厚生科学研究所		1998.3	175～180
	アメリカ合衆国の高齢者栄養管理システム-栄養スクーリング推進財団(杉山みち子,有澤正子と共著)(*細谷憲政,小山秀夫[ほか]編『これからの高齢者の栄養管理サービス』所収)		第一出版		1998.12	231～257

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	栄養ケアマネジメントと高齢者のQOL(杉山みち子と共著)(*細谷憲政, 小山秀夫[ほか]編『これからの高齢者の栄養管理サービス』所収)		第一出版		1998.12	18~27
	介護保険制度の現状/介護支援専門員とサービス計画(*細谷憲政, 小山秀夫[ほか]編『これからの高齢者の栄養管理サービス』所収)		第一出版		1998.12	14~17
	マネジド・ケアと栄養管理サービスの関係(*細谷憲政, 小山秀夫[ほか]編『これからの高齢者の栄養管理サービス』所収)		第一出版		1998.12	37~43
	医療保障と福祉・保健・介護(*社)日本臨床衛生検査技師会編『日本臨床衛生検査技師会ライブラリー臨床検査部管理運営教本』所収)		薬事日報社		1998.6	76~84
	医療制度の改革と私的病院の将来 - 病床過剰時代に新たな公私の役割分担を	第40回全日本病院学会特別講演	全日病ニュース((社)全日本病院協会)	464	1998.11	6
	介護保険の読み方		医療業務事情(産労総合研究所)	5-93	1998.3	4~5
	病院への対応(介護保険への事業者, 施設の対応・第1回)		月刊介護保険((株)法研)	3-28	1998.7	30~33
	指定居宅サービス事業者の不安(介護保険への事業者, 施設の対応・第2回)		月刊介護保険((株)法研)	3-29	1998.8	30~33
	平成10年度試行的事業の実施(介護保険への事業者, 施設の対応・第3回)		月刊介護保険((株)法研)	3-30	1998.9	26~29
	在宅ケアへの民間活力の推進(介護保険への事業者, 施設の対応・第4回)		月刊介護保険((株)法研)	3-31	1998.10	30~33
	老人保健施設への対応(介護保険への事業者, 施設の対応・第5回)		月刊介護保険((株)法研)	3-32	1998.11	26~29
	訪問看護ステーションの対応(介護保険への事業者, 施設の対応・第6回)		月刊介護保険((株)法研)	3-33	1998.12	30~33
	介護保険導入などの医療の動向とこれからの在宅医療	新たに導入される介護保険制度の概要と在宅医療に及ぼす今後の影響について	クリニシアン((株)エーザイ)	467	1998.1	48~60

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	介護保険法と今後の病院経営		公私病連ニュース(全国公私病院連盟)	236	1998.4.1	3
	区分支給限度額に留意(通所・入所系サービス)・病室単位のケアミックスで落着(有床診・中小病院)		全日病ニュース((社)全日本病院協会)	460	1998.9	4
	高齢者介護施設の質の評価		埼玉の国保(埼玉県国民健康保険団体連合会)	150	1998.2	2~5
	高齢者のタンパク質・エネルギー栄養状態改善(protein energy malnutrition:PEM)に及ぼす栄養食品の効果(堤ちはる,杉山みち子[ほか]と共著)		健康・栄養食品研究訪問介護と看護(財団法人日本健康・栄養食品協会)	1-1	1998.4	11~23
	国保直診と介護保険(ケアプラン)		第29回滋賀県国保地域医療学会会誌(滋賀県国保医学会,滋賀県国民健康保険診療施設運営協議会)	29	1998.4	7~26
	座談会:初めての介護支援専門員実務研修受講試験が終わって		訪問看護と介護(医学書院)	3-12	1998.12	881~888
	歯科医に期待するケアマネジメントへの参画(歯科と看護4)		日本歯科医師会雑誌(日本歯科医師会)	51-4	1998.7	60~61
	医業経営とは何か(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート1)		循環科学((株)丸善)	18-4	1998.4	70~71
	医院のマーケティング(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート2)		循環科学((株)丸善)	18-5	1998.5	66~67
	医院の財務管理(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート3)		循環科学((株)丸善)	18-6	1998.6	66~67
	医院の経営戦略(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート4)		循環科学((株)丸善)	18-7	1998.7	72~73
医院の将来構成(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート5)		循環科学((株)丸善)	18-8	1998.8	64~65	
介護保険制度への対応(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート6)		循環科学((株)丸善)	18-9	1998.9	64~65	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	訪問看護の実施(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート7)		循環科学 ((株)丸善)	18-10	1998.10	64~ 65
	介護保険と医師の役割(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート8)		循環科学 ((株)丸善)	18-11	1998.11	58~ 59
	購買管理(地域医療のマネジメント 医業経営実践ノート9)		循環科学 ((株)丸善)	18-12	1998.12	76~ 77
	「中小病院のあり方に関するプロジェクト委員会」7月31日報告(小山秀夫にレクチャーを受ける)		全日病ニュース((社)全日本病院協会)	458	1998.8	2
	鼎談:(介護保険法と看護)介護保険法の制定で何が変わる(小山秀夫, 山崎摩耶, 栃本一三郎)		週刊医学界新聞(医学書院)	2289	1998.5.18	1~3
	特集・社会保障制度の課題と展望 介護保険制度の創設(効率的な医療供給のあり方・第1回)		共済フォーラム((有)公立共済サービス)	49-10	1998.9	6~8
	特集・社会保障制度の課題と展望 医療法改正について(効率的な医療供給のあり方・第2回)		共済フォーラム((有)公立共済サービス)	49-12	1998.10	6~8
	特集・社会保障制度の課題と展望 医療保険制度改革について(効率的な医療供給のあり方・最終回)		共済フォーラム((有)公立共済サービス)	49-13	1998.11	6~8
	特別寄稿・介護保険と社会的入院について		国民健康保険(国民健康保険中央会)	49-12	1998.12	2~5
	病院管理と栄養サービス		臨床栄養(医歯薬出版)	93-7	1998.12	849~ 853
	病院経営からみた戦略的転換	競争激化の中での生き残り策の創出	LTC(介護療養型医療施設連絡協議会)	18	1998.4	18~ 23
	福祉への提言相次ぐ	広島県議会特別予算委員会での参考人意見聴取	中国新聞(中国新聞社)	36231	1998.3	
	訪問看護ステーションA to Z, No.19・ステーションの戦略的経営		訪問介護と看護(医学書院)	3-1	1998.1	73~ 76
	訪問看護ステーションA to Z, No.20・ステーションの目標		訪問介護と看護(医学書院)	3-2	1998.3	128~ 131
訪問看護ステーションA to Z, No.21・ステーションの利用者管理		訪問介護と看護(医学書院)	3-3	1998.3	223~ 226	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
小山秀夫	訪問看護ステーション A to Z , No.22・ステーションのベンチャービ ジネス		訪問介護と看護 (医学書 院)	3-4	1998.4	290 ~ 293
	訪問看護ステーション A to Z , No.23・ステーションの職場慣行		訪問介護と看護 (医学書 院)	3-6	1998.6	462 ~ 465
	訪問看護ステーション A to Z , No.24・ステーションの転換日		訪問介護と看護 (医学書 院)	3-8	1998.8	598 ~ 601
	訪問看護ステーション A to Z , No.25・ステーションの情報検索		訪問介護と看護 (医学書 院)	3-9	1998.9	669 ~ 672
	訪問看護ステーション A to Z , No.26・ステーションの試行錯誤		訪問介護と看護 (医学書 院)	3-10	1998.10	754 ~ 757
伍賀一道	Deregulation Policies of the Labour Market and Private Employment Agencies in Present-day Japan		社会科学研 究年報 (龍谷大 学)	28	1998.3	26 ~ 42
	イギリスにおける民間職業紹介事業, 労働者派遣事業の現状 (2)		金沢大学経済 学部論集	18-2	1998.3	191 ~ 208
	規制緩和と労働		経済科学通信 (基礎経済科学 研究所)	86	1998.4	15 ~ 20
斎藤悦子	Comparative Analysis of Time Use in Seoul and Tokyo (1995) (共同執筆)	Social: Cultural Activities time	The Journal of Asian Regional Association for Home Economics	5	1998.6	22 ~ 27
	家計消費統計におけるジェンダー分 析	家計消費統計ユーザー としてのジェンダー統 計の必要性	岐阜経済大学 論集	32-3	1998.12	109 ~ 132
坂本重雄	高齢社会における社会保障の基本理 念		民商法雑誌	118-4 .5	1998.8	1 ~ 29
	社会保障法における立法政策論		学会誌 社会 保障法	13	1998.5	39 ~ 54
	書評: 大山博ほか『保健・医療・福 祉の総合化を目指して』		大原社会問題 研究所雑誌	481	1998.12	61 ~ 65
	沼田稲次郎先生と社会保障法学		学会誌 社会 保障法	13	1998.5	208 ~ 215
	沼田博士の社会保障法学		法の科学	27	1998.7	175 ~ 190
坂本悠一	福岡県における朝鮮人移民社会の成 立	戦間期の北九州工業地 帯を中心として	青丘学術論集 (韓国文化研 究振興財団)	13	1998.11	131 ~ 251

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
坂脇昭吉	問われる医学と医療のあり方		川内医師会報	1998-2	1998.2	8~10
桜林 誠	翻訳:合衆国1991年公民権法第1編・第2編および大統領声明(共訳)		経済経営論集	32-4	1998.3	140~162
佐藤 清	フランス労使関係の現段階	フランス社会と労働組合	経済学論纂(中央大)	38-3・4	1998.3	183~198
佐藤 進	*介護保険法(河野正輝と共編著)	法案に対する新たな提案	法律文化社		1998.7	302
	*社会保障・社会福祉の法と法政策(改訂版5版)	マイ・ペンションを考える	誠信書房		1998.5	357
	*年金政策の中身とそのゆくえ		信山社		1998.9	265
	オーストラリアの保健医療と福祉介護の一体化政策			36-3	1998.3	78~85
	オーストラリアの保健医療と福祉介護の一体化政策			36-4	1998.4	76~82
	オランダの公的年金制度		世界の労働(日本ILO協会)	48-11	1998.11	30~37
	来るべき高齢社会と高齢者施策の一体化政策	その現状にみる問題状況とその展望をめぐって	都市問題研究(大阪市役所)	50-5	1998.5	3~16
	書評:岡沢憲英・宮本太郎編『比較福祉国家論 揺らぎとオルタナティブ』		社会福祉研究(鉄道弘済会)	71	1998.4	121
	世界における介護制度の現状		海外社会保障情報(国立社会保障・人口問題研究所)	121	1998.1	45~58
	ニュージーランドの保健医療と福祉			36-5	1998.5	74~79
ニュージーランドの保健医療と福祉			36-6	1998.6	80~87	
佐藤充泰	日本における周辺労働力市場の再編成(村上英吾と共著)	出稼ぎ労働者・日雇い労働者・移住労働者	横浜国際開発研究	3-2	1998.9	65~85
猿田正機	GMの組織改革と労務管理・労使関係(*平尾武久[ほか]編『アメリカ大企業と労働者』所収)		北海道図書刊行会		1998.9	359~385
	規制緩和とトヨタシステム(1)~(6)		東海労弁通信	31~36	1998.2~7	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
猿田正機	「福祉国家」・「社会民主主義」と日本の労働・社会運動		八事(中京大)	14	1998.3	120～123
	福祉国家・新福祉国家と日本の労働・社会運動		日本私大教連		1998.6	1～28
	変貌するトヨタの生産・労働システムと労務管理	田原工場を事例として	中京経営研究(中京大)	8-1	1998.9	67～101
澤邊みさ子	障害者雇用関連の組織とサービス(*障害者職業総合センター編『地域ベースの障害者雇用支援システムに関する研究』(調査研究報告書 No.25)所収)	障害者雇用支援センターの役割	日本障害者雇用促進協会・障害者職業総合センター		1998.3	53～89
	障害者雇用支援サービス(*障害者職業総合センター編『欧米諸国における障害者の就業状態と雇用支援サービス』(調査研究報告書 No.28)所収)		日本障害者雇用促進協会・障害者職業総合センター		1998.7	73～104
庄司興吉	Institutionalization of Sociology in Japan(*in: Lee,S.H.ed., Sociology in East Asia and Its Struggle for Creativity)		The International Sociological Association		1998	33～43
	Sociology (*in: An Introductory Bibliography for Japanese Studies, vol.XI, part 1:Social Sciences 1994-95)		The Japan Foundation		1998	179～241
	*現代社会とアイデンティティ(青井和夫,高橋徹と共編)	21世紀の市民社会と共同性・理論と展望	梓出版社		1998	vii+291
	現代市民社会とアイデンティティ(*青井和夫,高橋徹と共編『現代社会とアイデンティティ』所収)	對抗軸の変容と情報化・国際化をふまえて	梓出版社		1998	3～10
	福祉社会の家族と共同意識(*青井和夫,高橋徹と共編『福祉社会の家族と共同意識』所収)	市民共和国の福祉社会のために	梓出版社		1998	3～10
	*福祉社会の家族と共同意識(青井和夫,高橋徹と共編)	21世紀の市民社会と共同性・実践への指針	梓出版社		1998	viii+312
小路行彦	医療サービスにおける公私混合体制の成果と課題	北海道の事例	商学論集(福島大学)	66-4	1998.3	3～19
	生産工程「アウトソーシング」の研究課題		社会科学研究所(釧路公立大学)	10	1998.3	103～114
庄谷怜子	大規模災害と公的扶助(*社会保障法学会編『社会保障法』13巻所収)	雇用・営業,生活基盤の崩壊と生活保護	法律文化社		1998.5	136～151

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
庄谷怜子	名古屋笹島における野宿者の生活と政策課題 (*社会政策学会年報第42号 『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	165 ~ 182
塩田咲子	男女共同参画社会と育児・介護の社会保障 (*社会政策叢書第22集 『社会政策学会100年』所収)		啓文社		1998.10	211 ~ 255
	「1999年・年金改革」をめぐる言説について		女性労働(婦人労働研究会)	23	1998.9	4 ~ 13
塩田庄兵衛	*土佐のうちそと	同時代史抄	新日本出版社		1998.10	198
	松本衛士君の労働運動研究 (* 『その史料をとって』所収)				1998.3	42 ~ 47
篠原健一	アメリカ自動車産業における職長の役割・権限に関する一考察	先任権制度との関わりを中心にして	大阪商業大学論集(大阪商業大学商経学会)	111	1998.6	193 ~ 214
柴田謙治	社会福祉ニーズ (*岩田正美 [ほか] 編 『社会福祉原論』所収)		へるす出版		1998.12	62 ~ 73
	地域福祉理念の発達 (*野田定久 [ほか] 編 『地域福祉論』所収)		へるす出版		1998.12	47 ~ 58
	*日本の社会保障		新日本出版社		1998.9	645
清水教恵	二葉保育園とその社会事業活動		龍谷大学論集	451	1998.1	82 ~ 103
清水耕一	*One Best Way? (Michel Freyssenet, Andrew Mair, Giuseppe Volpato と共編)	Trajectories and Industrial Models of the World's Automobile Producers	Oxford University Press		1998.12	462
下山房雄	社会政策学の一世紀と賃労働の理論の半世紀と (*社会政策叢書第22集 『社会政策学会100年』所収)		啓文社		1998.10	237 ~ 244
	*労働時間短縮(大須賀哲夫と共著)	その構造と理論	御茶の水書房		1998.7	55 ~ 194
	21世紀に向かう労働組合運動の課題と展望		かながわ総研所報	93	1998.4	3 ~ 22
	経済原論論争六題	労働力商品価値はどこに?	かながわ総研所報	97	1998.12	51 ~ 53
	書評: 戸木田嘉久 『「構造的失業」時代の日本資本主義』		労働総研クォーターリー	30	1998.4	44 ~ 47
	新福祉国家の構造と公務労働者		下関市大論集	42-2	1998.11	117 ~ 122

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
下山房雄	グローバル経済と労働組合	Think globally, act globally	全労連・交流と資料	20	1998.9	1～6
白井邦彦	生産システムの今日的展開と人材活用		商学論集(福島大)	66-4	1998.3	21～48
菅谷広宣	アジアの発展途上国における社会保障構築への視点(*社会政策学会年報第42集『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	71～93
	わが国の社会保障と私的保険・企業福祉(*精神保健福祉士養成セミナー第10巻『社会保障論』所収)		へるす出版		1998.12	169～192
杉橋やよい	性別賃金格差・差別の数理・計量分析の検討	「労働者構成の同一化手法」とBlinder-Oaxaca分解手法	法政大学大学院紀要	41		27～48
鈴木宏昌	アジアの労働市場制度(*初岡昌一郎, 連合総合生活開発研究所編『社会的公正のアジアをめざして』所収)		日本評論社		1998.12	
	Economic Development and International Labour Standards in Asia (Y.Kashimaと共著)		早稲田大学社会科学研究所	39	1998.3	
	Minimum Wage fixing in Japan	Neglected Role as a Mechanism of Workers Participation	Waseda Business and Economic Studies	33	1998.3	
	先進国における非典型的雇用の拡大		日本労働研究雑誌	462	1998.12	
	病気休暇制度に関する調査報告(共同執筆)		日本労働研究機構調査報告シリーズ	105	1998.6	
	ヨーロッパ通貨統合の周辺		季刊労働法	184	1998.1	
鈴木良始	1920年代GEにおける福利厚生と労働者(*平尾武久[ほか]編著『アメリカ大企業と労働者-1920年代労務管理研究-』所収)		北海道大学図書刊行会		1998.9	227～260
硯川真旬	仏教グループワーク試論(*沢田健次郎編『社会福祉方法論の新展開』所収)		中央法規出版		1998.3	71～82
	An In-depth Review of the Human Perspective in Modern Society, Part 2	Considerations on the Proper Human Perspective and Conceptual Image of Humans in Regard to Health and Medical Care	総合研究所紀要(佛教大)	5	1998.3	305～324

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
硯川眞旬	An Introduction to Buddhist Group Work		Japanese Journal of Social services (Japanese Society for the study of Social Welfare)	1	1998.11	87 ~ 97
	A Study of How to Carry out Buddhist Welfare Activities in These Days of Social Welfare Reform		社会学部論集 (佛教大)	31	1998.3	61 ~ 74
	現代仏教福祉考		福祉と文化 (佛教大)		1998.3	130 ~ 140
	法然「女人往生」思想の人権論的考察		仏教福祉(浄土宗総合研究所)	2	1998.3	8 ~ 15
隅谷三喜男	沖縄の問いかけ	苦難の歴史と共生の願い	四谷ラウンド		1998.10	209
	*産業政策と経済発展(隅谷三喜男産業経済論文選 第1巻)		通商産業調査会		1998.5	313
	*産業分析と技術革新(隅谷三喜男産業経済論文選 第2巻)		通商産業調査会		1998.5	308
	*地域経済と中小零細産業(隅谷三喜男産業経済論文選 第3巻)		通商産業調査会		1998.5	307
清山洋子	総括(*清山洋子監修『男女共同参画社会づくりのための県民意識調査』所収)		佐賀県生活環境部女性企画室		1998.3	153 ~ 175
清山 玲	生活構造の変化と外部化・社会化されるニーズの増大(*研究報告書 vol.20『地域の協同的労働をさぐる』所収)		協同組合総合研究所		1998.8	1 ~ 8
	生協関連パートタイム労働者の「協同的労働」を考える(*研究報告書 vol.20『地域の協同的労働をさぐる』所収, 八谷真智子と共著)		協同組合総合研究所		1998.8	22 ~ 32
関口定一	*アメリカ大企業と労働者(平尾武久, 伊藤健市, 森川章と共編著)	1920年代労務管理史研究	北海道大学図書刊行会		1998.9	xiii, 543
	GE Schenectadyにおける Works Councilの形成と定着		商学論纂(中央大学)	39-3・4	1998.3	361 ~ 412
	「参加・コミュニケーション型従業員代表制」の系譜と労使関係ネットワーク		商学論纂(中央大学)		1998.12	79 ~ 107
芹沢寿良	韓国の労働事情と労働運動の現状		協同の発見	74	1998.6	25 ~ 29

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
芹沢寿良	韓国民主労総：民主金属労連結成	造船・自動車・電機一般機械の大合同	金属労働研究	33	1998.5	1～8
	韓国労働運動の状況(3)	「整理解雇」の一部受け入れへ	金属労働研究	35	1998.9	1～7
	韓国労働運動のその後の状況	I M F体制下の「整理解雇」との闘い	金属労働研究	34	1998.7	2～6
	最近の労働組合運動について・雑感		銀行労働調査時報	585	1998.6	16～20
	書評：下山房雄『現代世界と労働運動 日本とフランス』		大原社会問題研究所雑誌	474	1998.5	61～66
	労働協約の重要性	「労働協約」問題の学習強化を	季刊労働者教育	97	1998.12	43～49
田浦良也	石炭産業の崩壊と筑豊経済の変貌(*大橋[ほか]編著『旧産炭地の都市問題』所収)		多賀出版		1998.2	41～76
	*福岡県における外国人留学生の受入れ事情		九州経済調査協会		1998.3	13～19
高木和美	*新しい看護・介護の視座	看護・介護の本質からみた合理的看護職員構造の研究	看護の科学社		1998.8	270
	「合理的看護職員構造」の研究	介護概念の看護概念への包摂による看護・介護職員養成制度の統合	(金沢大学大学院博士論文)		1998.3	1～273
	北欧にみる脱「施設化」政策と高齢者の自己決定		医療・福祉研究(医療・福祉問題研究会)	10	1998.9	71～78
高島 進	*アーノルド・トインビー(シリーズ福祉に生きる9)		大空社		1998.12	118
高須裕彦	労働基準法改悪阻止！私たちのたたかい		季刊・労働者の権利	225	1998.7	24～28
高田亮爾	イギリスにおける中小企業と分業構造(1)		流通科学大学論集 流通・経営編	10-2	1998.3	33～41
	イギリスにおける中小企業と分業構造(2)		流通科学大学論集 流通・経営編	11-1	1998.9	79～94
	イギリスにおける中小企業問題と政策		商工金融	48-11	1998.11	3～19

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
武川正吾	OECD『福祉国家の危機』/社会福祉調査研究会編『戦前日本の社会事業調査』/武川正吾『福祉国家と市民社会』/ティトマス『福祉国家の理想と現実』/ベヴァリジ『ベヴァリジ報告』/ミュルダール『福祉国家を超えて』(*見田宗介,上野千鶴子,内田隆三,佐藤健二,吉見俊也,大澤真幸『社会学文献事典』所収)		弘文堂		1998.2	
	住環境(*平成8年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))研究成果報告書(研究代表者・平岡公一)『社会政策と社会的不平等の再生産の関連性に関する総合的研究』所収)				1998.3	57~70
	転換期の社会政策学(*社会政策叢書第22集『社会政策学会100年 百年の歩みと来世紀に向かって』所収)		啓文社		1998.10	71~106
	福祉社会と社会保障(*地主重美,堀勝洋編『社会保障読本(第2版)』所収)		東洋経済新報社		1998.3	3~31
	Privatisation in Social Policy	1980s' Britain	紀要社会学科(中央大学文学部)	174	1998.9	139~151
	座談会・NPO法は社会福祉に何をもたらすか		月刊福祉	81-9	1998.8	14~27
	座談会を終えて	多様化するNPO	月刊福祉	81-9	1998.8	28~31
	書評:社会政策学会編『二一世紀の社会保障 戦後五〇年の総括と展望』		大原社会問題研究所雑誌	475	1998.6	59~64
	福祉社会における参加		社会福祉研究(鉄道弘済会)	71	1998.4	26~32
竹中恵美子	家族責任とアンペイド・ワーク(*竹中恵美子監修,高齢社会をよくする女性の会・大阪編『共倒れから共立ち社会へ-前進させよう介護の社会化』所収)	アンペイド・ワークの評価をめぐって	明石書房		1998.1	13~35
	経済の仕組みとジェンダー/賃金差別とコンパラブル・ワース/アンペイド・ワーク(無償労働)と社会政策(*関西女の労働問題研究会編『共生・衡平・自律-新しい社会システムに向けて』所収)		ドメス出版		1998.11	17~106
	社会政策とジェンダー(*社会政策叢書22集『社会政策学会100年』所収)	21世紀への展望	啓文社		1998.10	131~165

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
竹中恵美子	規制緩和と女性労働		世界人権問題 研究センター 年報	7	1998.6	71 ~ 72
	労働分野における規制緩和と女性政策		女性学研究 (大阪女子大 学女性学研究 センター)	6	1998.3	27 ~ 46
田多英範	公的扶助制度と社会保険制度との統合について・再論		週刊社会保障	1977	1998.2	22 ~ 25
立花敬雄	貨幣形態と資本との関連についての一考察		社会科学研究 (徳島大)	11	1998.2	13 ~ 27
田中裕美子	働き方にみる家族(*本田弘子編『家族のかたち』所収)		法政出版		1998.2	44 ~ 68
	労働条件の規制緩和が女性労働に与える影響		労働の科学	53-7	1998.7	460 ~ 463
田中洋子	企業と個人の関係史(*岩波講座『世界歴史』第22巻『産業と革新 - 資本主義の発展と受容』所収)	「市場=マーケット」と「共同体=コミュニティ」の間で	岩波書店		1998.11	267 ~ 291
	「手工業職人」と「プロレタリアート」の間で(*増谷英樹, 伊藤定良編『越境する文化と国民統合』所収)	ドイツ社会民主主義の歴史的アイデンティティ	東京大学出版会		1998.5	79 ~ 106
	世界の「画一化」と「多様性」(*駒井洋編『脱オリエンタリズムの社会知』所収)	20世紀末における「西側」的経済発展と非「西側」的対応の連関	ミネルヴァ書房		1998.11	87 ~ 129
	日独における企業と労働市場(*渡辺尚, W. クレナー編『型の試練 - 構造変化と日独経済』所収)	「階層性」と「社会性」の「市場化」	信山社		1998.1	25 ~ 46
	「不安化」する日本の構造(*筑波大学大学院社会科学研究所『社会科学の日本的パラダイム』所収)		筑波大学大学院社会科学研究所		1998.3	55 ~ 72
	書評: 今久保幸生『19世紀末ドイツの工場』		社会経済史学	64-3	1998.8・9	131 ~ 134
	書評: 太田和宏『家父長制の歴史構造』		土地制度史学	160	1998.7	70 ~ 73
	書評: 山田高生『ドイツ社会政策史研究』		社会政策学会年報	42	1998.5	306 ~ 309
玉井金吾	*あいりん地域の中長期的なあり方(調査報告)(共著)		あいりん総合 対策検討委員 会		1998.2	ii,40

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
玉井金吾	日雇い労働者とホームレス(*社会政策学会年報42集『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	183～188
	「65歳現役社会」と高齢者雇用		大阪労働	初夏号	1998.5	5～8
	大転換期の日雇労働者問題	大阪の事例を中心に	大阪市公文書館研究紀要	10	1998.3	3～20
	日本社会政策と国際標準		経済学雑誌	99巻別冊	1998.10	19～24
田村伊知朗	フランクフルト国民議会とヘーゲル左派(*的場明弘編『一八四八年革命の射程』所収)	カール・ナウヴェルクの思想と行動を中心に	御茶の水書房		1998.6	
千本暁子	明治期紡績業における通勤女工から寄宿女工への転換		阪南論集(社)	34-2	1998.9	13～26
塚原康博	年金, 収入, 労働(*平岡公一編『社会政策と社会的不平等の再生産の関連性に関する総合的研究』所収)		よしみ工産印刷所		1998.3	31～46
	サービス経済化の産業連関分析	物産産業とサービス産業の相互依存関係を中心として	日本経済政策学会年報	46	1998.3	137～144
	書評: 八代尚宏編『高齢化社会の生活保障システム』		季刊社会保障研究	33-4	1998.10	430～433
塚本一郎	生協における労働と管理(*協同組合総合研究所1998年8月研究報告書所収)		協同組合総合研究所		1998.8	30～40
	書評: 『労働者文化と労働運動』(*社会政策叢書第22集所収)		啓文社		1998.10	295～298
	イギリスにおける労働者協同組合の発展と衰退, 新しい展開		佐賀大学経済論集	31-2	1998.7	71～94
戸木田嘉久	Question of Unemployment and the Way toward its Solution		Rodo-Soken Journal(労働運動総合研究所)	23	1998.7	3～6
	規制緩和と人権保障の課題		部落(部落問題研究所)	50-3	1998.3	29～34
	雇用・失業問題とその打開への道		労働総研クォータリー	31	1998.7	16～21
	今日の中小企業問題と労働組合運動		中小商工業研究(中小商工業研究所)	56	1998.7	4～10

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
戸木田嘉久	深刻な雇用危機をどう考えるか	その様相・性格と特質, 解決への道	労働運動	402	1998.8	218 ~ 235
	政府・財界の21世紀戦略とその全面的批判		交流と資料 (全国労働組合懇連合)	12	1998.1	2 ~ 11
	日本経済の「豊かさ」と国民生活の「貧しさ」	筑豊が国民の福祉に語りかけるもの	総合社会福祉研究	13	1998.7	38 ~ 61
徳永重良	*Il lavoro in Giappone (H.Totsukaと共編)(戸塚秀夫, 徳永重良編『現代日本の労働問題』(ミネルヴァ書房)のイタリア語訳, 翻訳: 茜ヶ久保哲郎)	- SVILUPPO e SQUILIBRI DI UN PAESE - AZIENDA	EDIESSE (ROMA)		1998.7	269
所 道彦	増加するワンペアレント・ファミリーと福祉国家	1990年代英国の家族政策の展開	季刊家計経済研究	37	1998.1	51 ~ 58
戸塚秀夫	監訳:*日本の労働組合(ヒュー・ウィリアムソン著)	国際化時代の国際連帯活動	緑風出版		1998.2	445
富田義典	*ME革新と日本の労働システム		批評社		1998.9	334
	化学工場の労働システム	ME革新と労働(6)	佐賀大学経済論集	30-5	1998.1	1 ~ 49
豊田謙二	*転換期の東アジア(共編著)	グローバル化とサービス化の動向	ナカニシヤ出版		1998.6	156
	政策としての環境問題	ドイツのリサイクルシステム	社会分析	25	1998.3	31 ~ 44
	ドイツの公的介護保険	公共性の形成をめぐる	福岡自治研所報	56	1998.6	1 ~ 14
	リサイクル循環型経済への転回	ドイツ型市民社会の展望	九州経済学会年報	36	1998.12	127 ~ 130
内藤和美	治療的アプローチ(*萩原玉味, 岩井宣子編著『児童虐待とその対策』所収)		多賀出版		1998.4	321 ~ 340
	*ドメスティック・バイオレンス(「夫(恋人)からの暴力」調査研究会編著)	夫・恋人からの暴力をなくすために	有斐閣		1998.5	230
	ジェンダーと性役割		学術の動向	3-4	1998.4	20 ~ 23
中川 清	家計から「中流社会」を読む		AERA Mook 生活科学がわかる		1998.11	86 ~ 90
	書評: 籠山京『国民生活の構造』		日本労働研究雑誌	454	1998.4	81 ~ 83

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
中川スミ	経済のグローバル化と女性労働(*基礎経済科学研究所編『地球社会の政治経済学』所収)		ナカニシヤ出版		1998.4	190～205
	女性労働論を教える(*経済学教育学会編『大学の授業をつくる』所収)	現代日本経済のジェンダー分析	青木書店		1998.4	193～203
	均等法改正と女子保護撤廃		経済科学通信	86	1998.4	32～38
	福祉国家の再編とジェンダー		経済科学通信	88	1998.11	36～38
中西啓之	21世紀の社会保障はどうか(*岩波一寛[ほか]著『日本財政の改革』所収)		新日本出版社		1998.3	186～235
	解説・地方自治憲章(案)(*「地方自治憲章」運動をすすめる会編『みんなでつくる21世紀の地方自治』所収)		自治体研究社		1998.9	35～54
	行政改革と国民の利益(*角瀬保雄編『大競争時代と規制緩和』所収)		新日本出版社		1998.11	331～363
	「行財政改革」と地域・自治体(*岩波一寛[ほか]著『日本財政の改革』所収)		新日本出版社		1998.3	238～307
	周辺都市と内発的発展(*都留文化大学社会科学部編『地域を考える大学』所収)	戦後の都留市を例にとって	日本評論社		1998.3	231～254
	*市町村分析	まちの将来は住民がきめる	自治体研究社		1998.7	130
	時評・「財政構造改革法」改正		住民と自治(自治体研究社)	423	1998.7	74～75
	地方財政危機と地方行革・自治体再編		交流と資料	23	1998.12	1～6
	日本の自動車産業と道路投資		建設政策(建設政策研究所)	59	1998.4	2～8
	年金改革の方向と国民の対応	年金審議会の意見書の意味するもの	福祉とぜいきん(CTJフォーラム)	98-11	1998.11	25～33
	「橋本六大改革」「地方行革」とその背景		住民と自治(自治体研究社)	418	1998.2	11～17

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
中野 聡	欧州労使協議会と制度評価のモデル		豊橋創造大学 紀要	2	1998.3	
中原弘二	研究ノート：「介護保険制度」の創設と社会保障の将来		九州国際大学 経営経済論集	4-3	1998.3	97～ 112
	高齢者雇用の現状と雇用政策		佐賀大学経済 論集	31-3・4	1998.11	79～ 100
中村一浩	独ソ戦初期に於けるソ連人徴用の拡大		北星論集（北 星学園大学経 済学部）	35	1998.3	175～ 191
中村智一郎	日本における社会保障制度の諸問題 (1)		敬愛大学研究 論集	55	1998.12	157～ 185
長沢孝司	出産の前後における夫婦関係の形成		研究紀要（日 本福祉大）	99	1998.8	91～ 136
永田萬亨	自動車産業における企業内教育	企業内短大を中心に	職業と技術の 教育学（名古 屋大学教育学 部）	11	1998.3	17～ 34
	翻訳：C. パトウィシェフ『職業技 術学校の改革』		福岡教育大学 紀要	47	1998.2	287～ 305
浪江 巖	「裁量労働制」と労働時間管理，作業 管理および賃金制度		立命館経営学	36-6	1998.3	1～24
西村裕通	パラダイムの変換と現代社会政策（* 社会政策叢書第22集『社会政策学会 100年』所収）		啓文社		1998.10	267～ 286
二村一夫	Eric Lee: The labour Movement and the Internet	The New Internationalism	大原社会問題 研究所雑誌	478	1998.9	51～ 59
	インターネットと労働運動	世界と日本の労働組合 サイト	大原社会問題 研究所雑誌	481	1998.12	15～ 33
野沢 浩	The enabling Actの本義と労働安全衛 生法（英国および日本）のシステム の立て方（その1）	ローベンスレポートの 訳業協力を契機として	労働科学	74-8	1998.8	307～ 312
	The enabling Actの本義と労働安全衛 生法（英国および日本）のシステム の立て方（その2・完）	ローベンスレポートの 訳業協力を契機として	労働科学	74-11	1998.11	415～ 421
	英国における有期契約fixed-term contractsをめぐる諸問題	構造変化の中での雇用 契約形態	労働科学	74-12	1998.12	446～ 451
	城下町を励ますための講話	何でもコンサルタント	労働の科学	53-11	1998.11	50～ 52

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
野沢 浩	紛争調整システムの文献研究(その4)	比較法的見地から	労働科学	74-2	1998.2	66~71
	紛争調整システムの文献研究(その5)	比較法的見地から	労働科学	74-5	1998.5	193~198
	労働政策の転換方向はこれでよいのか?	労働基準法改定論議の周辺	労働の科学	53-8	1998.8	27~31
野村正實	*雇用不安		岩波書店(岩波新書)		1998.7	ii, 213
	Arbeits- und Betriebszeiten in Japan (in: Ministerium fuer Arbeit, Gesundheit und Soziales des Landes Nordrhein-Westfalen (Hg.) Arbeitszeiten gestalten, Betriebszeiten optimieren, Lebenszeit gewinnen, Ministerium fuer Arbeit, Gesundheit und Soziales des Landes Nordrhein-Westfalen)		Dortmund		1998	39~73
	Il produttivismo e i lavoratori. la societa del lavoro in Giappone (in: Hideo Totsuka e Shigeyoshi Tokunaga (ed.) Il lavoro in Giappone)		Casa editrice Ediesse, Roma		1998	65~90
橋元秀一	書評: 小木曾道夫『組織の自己革新 - 知識集約的部門の現場から - 』		国学院経済学	46-1	1998.2	1~15
	地域における外国人労働者への対応と受容	群馬県大泉町と長野県上田市の 事例を中心に	国学院経済学	46-3・4	1998.9	1~41
早川征一郎	1980年代以降の人事院勧告をめぐる動向		大原社会問題研究所雑誌	474	1998.5	25~36
	書評: 宮元義雄『官官接待と監査』		大原社会問題研究所雑誌	476	1998.7	66~68
林 正樹	経営システムの構造転換(*長谷川廣編著『日本の経営システムの構造転換』所収)		中央大学出版部		1998.2	1~34
	*日本の経営の進化	経営システム・生産システム・国際移転メカニズム	税務経理協会		1998.7	319
	日本の生産システムの経営特性	21世紀を展望して	商学論纂(中央大学)	39-3・4	1998.3	187~225
板東 慧	*現代アジアにおける経済発展と都市問題(今野修平[ほか]共著)		大阪産業大学産業研究所		1998.5	1~24
	関西経済圏における住宅ニーズと需給問題		国際経済労働研究	877	1998.2	22~26

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
板東 慧	高齢社会にみあった住まいの考え方		国際経済労働研究	877	1998.2	14～21
	国内問題と共通するアジア危機における日本のビヘイヴィア	欠落する転換と改革の認識	国際経済労働研究	876	1998.1	4～7
	これからの産業・雇用構造と労働組合		経営民主主義	9	1998.10	20～30
	[連載]世界の街と生活文化(58)～(66)	ノルウェー・デンマーク・フランス	月刊生活文化	171～190	1998.1～12	2～9
	中東をめぐる新たな国際戦略	シリア・ヨルダン・イランの現地に見る	国際経済労働研究	879	1998.4	4～7
	調査報告：大阪府民2万人アンケート(前)		国際経済労働研究	878	1998.3	6～29
	調査報告：大阪府民2万人アンケート(後)		国際経済労働研究	880	1998.5・6	6～27
	能力給・成果給への賃金体系改革をめぐる問題点		国際経済労働研究	881	1998.7	6～17
兵頭淳史	1946年の「労働攻勢」に関する考察	国鉄・新聞・電産争議における日本共産党と産別会議の政治指導をめぐって	九州歴史科学	26	1998.5	23～32
兵藤 釧	三事業体のケーススタディを通して見えてきたこと		生活協同組合研究	276	1998.12	31～37
久田俊夫	*ピンカートン探偵社の謎		中央公論社		1998.5	298
	ゴンパーズの革命論	今すぐ、もっと多くを	経済経営論集(名古屋経済大学市邨学園短大)	6-2	1998.12	65～77
	ピンカートン探偵社	19世紀のF B I	経済経営論集(名古屋経済大学市邨学園短大)	6-1	1998.6	55～66
久野国夫	The Japanese Model of the Transition from an Industrial to Information Society	An Example of the Machinery Sector	経済学研究(九州大学経済学部)	64-5・6	1998.6	215～230
Norio, Hisamoto	Personal entwicklung in japanischen Klein- und Mittel unternehmen(*in: Akira Takahashi/Ulrich Teichler (Hrsg.) Berufliche Kompetenzentwicklung im Bildungs- und Beschäftigungssystem im Japan und Deutschland.)		Nomos - Verlagsgesellschaft		1998	125～141

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
久本憲夫	*企業内労使関係と人材形成(京都大学経済学叢書4)		有斐閣		1998.8	11,359
	*ドイツ企業の賃金と人材育成(竹内治彦と共著)		日本労働研究機構		1998.3	210
日野秀逸	*保健・医療・協同組合用語小辞典(英和・和英)		日本生活協同組合連合会医療部会		1998.3	100
	岐路に立つ日本の医療・看護		国民医療研究所所報	41	1998.10	1~7
平尾武久	*アメリカ大企業と労働者(伊藤健市, 関口定一, 森川章と共編著)	1920年代労務管理史研究	北海道大学図書刊行会		1998.9	xiii, 543
平木真朗	電気通信産業(*連合総合生活開発研究所編『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究』所収)		連合総合生活開発研究所		1998.3	59~77
平沼 高	第一次大戦期における技能訓練と雇用管理(*平尾武久, 伊藤健市, 関口定一, 森川章編著『アメリカ大企業と労働者 - 1920年代労務管理史研究』所収)	アメリカ造船業における教育・訓練を中心にして	北海道大学図書刊行会		1998.11	493~511
福島利夫	社会保障(*木下滋[ほか]編『統計ガイドブック 社会・経済』第2版所収)		大月書店		1998.3	124~147
	生活と福祉の統計(*岩井浩[ほか]編『情報化社会の統計学』改訂版所収)		ミネルヴァ書房		1998.4	262~295
藤井伸生	地域福祉の推進と生協の位置(*川口清史編『協同組合 新たな胎動』所収)		法律文化社		1998.6	3~16
	府民生活への影響(*重森, 中山, 藤井, 初村共著『よくわかる大阪府財政再建プログラム - 大型公共事業優先と住民福祉削減のからくり -』所収)	教育・医療・福祉を中心に	自治体研究社		1998.11	59~71
藤田至孝	*21世紀に向けて 新しい人事・労務管理システム 企業福祉		新日本法規		1998.2	386
	医療保険制度抜本改革の課題と対応		週刊社会保障	1987	1998.5	14~17
藤本 武	*アメリカ貧困史		新日本出版社		1998.5	190
	アメリカ合州国貧困史(12)		労働運動	395	1998.1	230~239
	アメリカ合州国貧困史(13)		労働運動	396	1998.2	230~237

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
藤本 武	アメリカ合州国貧困史(14)		労働運動	397	1998.3	232～239
	アメリカ合州国貧困史(15)		労働運動	398	1998.4	232～238
武城正長	*国際交通論		税務経理協会		1998.3	262
保谷六郎	相田良雄と三好豊太郎		聖学院大学論叢	10-2	1998.2	131～155
	社会政策の形成過程	労働政策を中心として	聖学院大学論叢	11-1	1998.9	61～87
堀 龍二	USラバーの従業員代表制と労務管理(*平尾武久[ほか]編『アメリカ大企業と労働者』所収)		北海道大学図書刊行会		1998.9	297～327
	アメリカゴム産業における作業内容と職場慣行の変化(上)	1892-1919年におけるUSラバー	岡山商大論叢(岡山商科大)	34-1	1998.5	33～69
	アメリカゴム産業における作業内容と職場慣行の変化(下)	社のゴム履き物工場を事例として	岡山商大論叢(岡山商科大)	34-2	1998.9	35～67
堀内隆治	NPOと労働者福祉・協同組合運動について		労働者福祉研究	45	1998.2	110～136
	関門研究試論	関門経済圏調査の目的と趣旨	関門地域研究	7	1998.3	2～12
	関門港の開発計画と機能分担(概要)		自治研やまぐち	31	1998.1	54～59
	関門地域の人口・労働力流動の調査方法について		関門地域研究	7	1998.3	171～176
	戦後社会政策論争についての一試論		下関市立大学論集	41-3	1998.1	57～90
	青島滞在記()		自治研やまぐち	31	1998.1	6～14
	現代社会政策学の方法と課題(*社会政策叢書第22集『社会政策学会100年』所収)	竹中恵美子氏の所説によせて	啓文社		1998.10	199～209
堀越栄子	高齢社会における生活共同に向けて		季刊家計経済研究	39	1998.7	30～37
本間照光	賀川豊彦	庶民と共に歩んだ世界のKAGAWA	青山学報(青山学院)	183	1998.3	22～30
	災害対策としての農業共済保険の意義と今後の課題	国民経済と農業経済の安定的再生産視点から	農業共済制度受託研究報告書((社)全国農業共済協会)		1998.2	1～73

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
本間照光	自縄自縛の年金「選択肢」	厚生年金民営化論が教える公的年金の本筋	賃金と社会保障	1232	1998.8	17～22
	生命を守る権利と保険事業の責任		共済と保険 (社)日本共済協会)	40-11	1998.11	6～7
前島 巖	ドイツにおけるエネルギー問題の合意形成をめぐる状況(*エネルギー問題研究叢書15『エネルギーと環境』所収)		(財)エネルギー問題調査会		1998.2	135～195
牧 正英	高齢化社会の雇用保障について	日本人事行政研究所「高齢化社会にふさわしい人事管理制度の在り方と移行過程」の調査資料との比較研究	関西学院大学社会学部紀要	80	1998.3	159～166
牧野富夫	*「日本的経営」の変遷と労使関係(編著)		新日本出版社		1998.3	244
	*ものづくり中小企業の可能性(編著)		新日本出版社		1998.10	229
	イギリスの全国一律最低賃金制と労働運動		交流と資料	23	1998.12	40～44
	最悪の失業率が意味するもの		経済	34	1998.7	12～16
	財界の賃金・賃金体系政策のねらい	98春闘での賃金闘争の前進のために	労働運動	396	1998.2	81～91
	成果主義賃金導入の背景とねらい		労働運動	403	1998.9	162～171
	大失業時代と中小企業		季刊中小企業問題	88	1998.10	1～7
	日経連の春闘対策と「労問研報告」		労働運動	397	1998.3	124～133
孫田良平	賃金体系の変動(*リーディングス日本の労働 第4巻『賃金と労働時間』所収)		日本労働研究機構		1998.2	35～69
増田正勝	*キリスト教社会論とキリスト教社会運動(南山大学社会倫理研究叢書第3巻)	キリスト教労働組合の生成と発展をめぐって	南山大学社会倫理研究所		1998.6	155～181
松尾孝一	調査報告：金融保険業(*連合総研編『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究』所収)		連合総合生活開発研究所		1998.3	114～137
	書評：山田信行『労使関係の歴史社会学』(*社会政策叢書第22集所収)		啓文社		1998.10	291～294

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
松溪憲雄	*イギリスの医療保障	その展開過程	光生館		1998.2	iv,224
	社会保障制度の体系と構造(*精神保健福祉士養成セミナー第10巻『社会保障論』所収)		へるす出版		1998.12	39~74
松村文人	雇用調整と解雇(*名古屋市立大学経済学部ワークショップ編『メイド・イン・ジャパンの21世紀像』所収)	日本と欧米の比較	ミネルヴァ書房		1998.11	74~108
	仏の週35時間法と失業問題		月刊労働組合	384	1998.4	50~51
	フランス大企業の従業員管理	自動車企業の事例(1)	オイコノミカ(名古屋市立大)	34-3・4	1998.3	49~65
真屋尚生	21世紀の医療福祉サービス(*ペイラー会・慶耳会編『五十嵐眞先生に感謝する会の記録』所収)	日英国際比較の視点から見た諸問題	ペイラー会・慶耳会		1998.4	53~72
	Health and Social Care of Older People(*in:Catherine Rubinstein(ed.), UK and Japan:Government and Society Series)	Current Issues Facing Japan's Insurance-based Health-Care System	The Daiwa Anglo-Japanese Foundation		1998.5	96~100
	現代社会と社会保障(*「新・社会福祉学習双書」編集委員会編『社会保障論(新・社会福祉学習双書 第3巻)』所収)		全国社会福祉協議会		1998.3	1~24
	九八年, 保険業界を展望する		世界経済ダイヤルレポート(日本短波放送)	432	1998.3	22~25
	Health and Social Services in Question in the UK and Japan	The Coming of caring societies: Health and social care in the 21st century in Japan and the UK	Proceedings of the 2nd public seminar held at the University Research Center (Nihon Univesity, Tokyo, December 3rd 1997)		1998.9	30~36
	Social Equality as regards Social Insurance in Japan		The Study of Business and Industry(日本大学商学研究所)	14	1998.3	1~14

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
真屋尚生	簡易生命保険の社会経済的機能と資金運用		労災保険財政研究会研究資料(個別研究編)(労働省労働基準局)		1998.7	137~153
	健康と福祉に関する学際的研究	日本大学とオックスフォード大学の共同研究	社会保障	52-2010	1998.10	20~23
	現代のヒーローと福祉的発想(2)		シニアプラン(シニアプラン開発機構)	7-9	1998.1	16~19
	現代のヒーローと福祉的発想(3)		シニアプラン(シニアプラン開発機構)	7-10	1998.3	12~15
	消費者の視点から見た保険ビッグバン		桜門春秋	76	1998.7	34~40
	日英比較研究から考える新たな医療福祉政策	健康社会の構築を目指して(上)	社会保険旬報	1985	1998.5	6~11
	日英比較研究から考える新たな医療福祉政策	健康社会の構築を目指して(中)	社会保険旬報	1986	1998.6	12~16
	日英比較研究から考える新たな医療福祉政策	健康社会の構築を目指して(下)	社会保険旬報	1987	1998.6	18~23
	翻訳:*女性と男性の統計論(スウェーデン統計局[ほか]著 法政大学日本統計研究所[ほか]と共訳)	変革の道具としてのジェンダー統計	梓出版社		1998.1	154
水野谷武志	労働時間のマクロ計量モデル研究に関する一考察	慶応大学産業研究所のモデルを中心に	法政大学大学院紀要	41	1998.10	9~26
三山雅子	書評:藤井治枝著『日本型企业社会と女性労働』(*社会政策叢書第22巻『社会政策学会100年』所収)		啓文社		1998.10	307~310
三富紀敬	イーストサセックス州の在宅介護者		静岡大学経済研究	3-3	1998.11	93~135
	在宅介護者研究の課題と視角		静岡大学経済研究	3-3	1998.11	51~92
	在宅介護者のアセスメント	請求権と一時休息請求権	静岡大学経済研究	3-1	1998.6	75~120
	スコットランドの在宅介護者		静岡大学経済研究	2-4	1998.3	41~80
	ボランティア団体による在宅介護者の援助		静岡大学経済研究	3-2	1998.10	39~91

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
三富紀敬	ポーイス州の在宅介護者		静岡大学経済研究	3-2	1998.10	1～37
	ロンドン・サットン自治区の在宅介護者		静岡大学経済研究	3-1	1998.6	33～73
嶺 学	*韓国企業における長期安定雇用と年功制(調査研究報告 No.7)	諸見解と事例	法政大学大原社会問題研究所		1998.5	43
	個別的労使関係の日韓比較(*法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』所収)		御茶の水書房		1998.3	251～270
	結びにかえて(*法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』所収)		御茶の水書房		1998.3	307～346
	ILOにおける審議と示唆するもの(報告)	有料職業紹介所条約(第96号)の改正をめぐって	世界の労働	48-2	1998.2	43～51
	高齢者の在宅ケア	一步を進めるために	法政大学多摩地域社会研究センター年報	2	1998.3	
	書評:ペリグレン著,丸山恵也ほか訳『ボルボの経験』		大原社会問題研究所雑誌	476	1998.7	
	日本における雇用・労働市場政策の推移と現状		大原社会問題研究所雑誌	471	1998.2	22～29
宮島尚史	*労働・治安刑法論研究(学習院大学研究叢書 31)	労働者権の側面より	学習院大学(第一法規出版)		1998.12	500
	けい腕の公務災害	横浜の保母	季刊生命と権利	31	1998.4	27～32
	女性(労働者)の保護と平等	政策,運動,および論理,法理	学習院大学法学会雑誌	34-1	1998.9	65～148
	団交権論		学習院大学法学会雑誌	33-2	1998.4	33～89
	電柱作業中の労災	四戸工務店	季刊生命と権利	30	1998.1	23～28
	バス運転中の急性死	山形交通	季刊生命と権利	32	1998.9	12～18
	雇主を受取人とする団体および個人生保	文化シャッター エルシー・コンサルタント	判例評論	469	1998.3	47～51
	労基法改悪に職場からどう闘うか		季刊生命と権利	33	1998.12	6～16

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
宮島尚史	労働者の権利闘争	その歴史を教訓として	月刊交流センター	96	1998.3	9~11
	労働法制の破壊と労働者権の擁護	治安・軍事的「新」体制下における	社会主義	419	1998.3	64~79
宮本 悟	第五共和政ド・ゴール政権下のフランス家族手当制度	「民主化」・「統一化」原則からの乖離	大学院研究年報(中央大)	27	1998.2	27~38
幸 光善	現代日本鉄鋼企業における雇用・賃金動向と人事管理(*石田和夫, 安井恒則, 加藤正治編『企業労働の日英比較』所収)		大月書店		1998.2	174~202
村上英吾	日本における周辺労働力市場の再編成(佐藤充泰と共著)	出稼ぎ労働者・日雇い労働者・移住労働者	横浜国際開発研究	3-2	1998.9	65~85
村串仁三郎	*日本の鉱夫	友子制度の歴史	世界書院		1998.10	246
	現代レジャーの概念について 仮説的な私見	現代レジャー研究の方法論(1)	経済志林(法政大)	65-4	1998.3	1~37
	現代レジャー論の研究対象	現代レジャー研究の方法論(2)	経済志林(法政大)	66-1	1998.7	205~249
	書評: 権田保之助『民衆娯楽論』		日本労働研究雑誌	40-4	1998.4	78~80
森 廣正	書評: ピーター・ストーカー著, 大石奈々, 石井由香訳『世界の労働力移動』(築地書館)		世界の労働(日本ILO協会)	48-7	1998.7	52~53
	ドイツにおける外国人問題をめぐる最近の動向		大原社会問題研究所雑誌	474	1998.5	37~45
	ドイツの外国人労働者と多文化社会化の試み		教育(国土社)	48-10	1998.10	78~85
森ます美	破壊される女性正規労働者の雇用と賃金(*中野麻美, 森ます美, 木下武男編『労働ビッグバンと女の仕事・賃金』所収)		青木書店		1998.10	172~191
	企業労働とジェンダー		家計経済研究	37	1998.1	16~23
	コース別雇用管理下の職務のジェンダー分離と統合		女性労働研究	33	1998.1	40~45
	書評: 江原由美子・金井淑子編『フェミニズム』		昭和女子大学女性文化研究所紀要	21	1998.1	83~84
安川悦子	アイルランド/イギリス(*マルクス・カテゴリー事典編集委員会編『マルクス・カテゴリー事典』所収)		青木書店		1998.3	3~5, 22~25

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
安川悦子	アンペイドワークをどうする		ウィル(財団 あいち女性総合センター)	4	1998.10	8~9
	翻訳:ジェーン・ルイス『ジェンダーと福祉』 ヨーロッパの大問題		ジェンダー研究(財団法人東海ジェンダー研究所)	1	1998.12	75~85
	女性と人権, 社会主義と市民権		ジェンダー研究(財団法人東海ジェンダー研究所)	1	1998.12	53~58
	フェミニズムと女子教育		研究論集(沖縄女性研究者の会)	1	1998.3	1~8
	翻訳:スザンヌ・ガイエ『労働市場とジェンダー』		ジェンダー研究(財団法人東海ジェンダー研究所)	1	1998.12	71~74
矢野 久	Wir sind benötigt,aber nicht erwünscht.Zur Geschichte der ausländischen Arbeitnehmer in der Frühphase der Bundesrepublik. (*M.Jamin u.a.(Hrsg.): Freunde Heimat.Eine Geschichte der Einwanderung aus der Türkei)		Klartext-Verlag		1998.2	39~55
	戦後西ドイツと外国人労働者		大原社会問題研究所雑誌	474	1998.5	1~24
	戦後西ドイツにおける外国人労働者導入への道		三田学会雑誌	91-2	1998.7	
山崎義三郎	Japan(Robert V.Andelsonと共著)(in:*R.V.Anderson ed.,Land-Value Taxation Around the World.Second Edition)		Robert Schalkenbach Foundation (New York)		1998.3	243~250
山下袈裟男	*戦後の社会変動と高齢者問題	実証的研究の軌跡	ミネルヴァ書房		1998.10	338
山下隆資	戦後日本の住宅政策と住宅の現状(委託研究)		住宅政策と金融市場(四国郵政局)		1998.3	1~46
山田修平	介護保険:地方自治体の役割と課題		鳥取女子短期大学研究紀要	38	1998.12	51~60
	公的介護保険とその課題(2)		鳥取女子短期大学研究紀要	37	1998.6	19~26
山田信行	*階級・国家・世界システム	産業と変動のマクロ社会学	ミネルヴァ書房		1998.11	241

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
山田信行	市場と組織とを媒介するもの	日本におけるインフォーマル化の具体的把握に向けて	帝京社会学	11	1998.3	223 ~ 249
	福祉国家形成における差異と偏差	類型論の射程と限界	社会学評論	49-2	1998.9	255 ~ 269
山本郁郎	インドネシアにおける規制緩和政策と労働市場の変化(*社会政策学会年報『アジアの労働と生活』所収)		御茶の水書房		1998.6	25 ~ 49
	*労働の多様化に向けた労使の役割	中京地区自動車産業の実証研究	(財)中部産業・労働政策研究会		1998.7	139
	インドネシア「5月改変」と政治・経済改革		産政研フォーラム	39	1998.8	40 ~ 43
山本 潔	*一労働調査者の五十年		山本潔(私家版)		1998.10	318
山森 亮	必要と福祉	福祉のミクロ理論のために(1)	家計経済研究	38	1998.4	56 ~ 62
	必要と経済学	福祉のミクロ理論のために(2)	家計経済研究	39	1998.7	57 ~ 62
	福祉国家の規範理論に向けて	再分配と承認	大原社会問題研究所雑誌	473	1998.4	1 ~ 17
湯浅良之助	中国大気汚染的現状及其対策 [中国語](孫偉徳と共著)		広島修大論集(広島修道大)	38-2	1998.3	221 ~ 256
	中国大気汚染的現状及其対策 [中国語](孫偉徳と共著)		広島修大論集(広島修道大)	39-1	1998.9	67 ~ 100
横山寿一	命を削る医療保険「改革」		ゆたかなくらし	192	1998.2	
	社会保障は財政膨張の最大の要因か?		住民と自治	428	1998.12	
	スウェーデンにおける就労促進政策と社会保障(伍賀一道と共著)		海外社会保障研究	125	1998.12	
	地方都市のバリアフリーのまちづくりに関する総合調査報告書		北経調季報	12-51	1998.6	
	どうつくる医療と福祉のいい関係(苜昭三と共著)		賃金と社会保障	1217・18,1220,1227	1998.1・2・6	
	福祉国家の再建		経済科学通信	88	1998.11	

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
横山北斗	*福祉国家の住宅政策	イギリスの150年	ドメス出版		1998.6	364
	タイ・フィリピンの住宅政策	福祉国家再考の分析視角	レ・シトワヤン(弘前大学教育学部社会科学研究会)	15	1998.3	25~34
吉田しおり	イギリスにおける国民保健サービスと地方自治体との関係について		千里山経済学(関西大学)	32-1	1998.9	13~18
	研究ノート:イギリスにおける近年の介護政策をめぐる議論		千里山経済学(関西大学)	31	1998.3	53~62
吉田千代	近代日本のキリスト教と社会労働問題へのアプローチ	友愛会における賀川豊彦と鈴木文治	キリスト教文化研究所・紀要(英知大)	13-1	1998.3	35~49
吉田 誠	*Innovative Arbeitspolitik?(Norbert Altmann, 遠藤公嗣, 野村正實と共著)	Zur qualifizierten Produktionsarbeit in Japan	Campus Verlag (Frankfurt/New York)		1998.6	
吉村臨兵	研究ノート:自営的就業の分析視角		産業と経済(奈良産業大)	13-2	1998.9	81~94
	高齢者の移動支援策	釧路市庁管内と道内主要都市における施策と現状	釧路公立大学地域研究	6	1998.3	13~30
渡辺千壽子	家族政策の近年の動向 - 出産・子育て支援政策の国際比較 - (*『福祉と文化』所収)		内外印刷		1998.3	223~243
渡部恒夫	*社会政策の新地平	社会政策と最小限綱領の混同問題とは何か	南日本出版株式会社		1998.4	ix,320
	国家の強制は資本に対してか, 国家の保護は労働者に対してか(中国語訳:許雲鷹)	社会政策の大河内理論	鹿児島経大論集	38-4	1998.1	93~102
	国家の機能は譲歩か強制か(中国語訳:許雲鷹)	社会政策の岸本理論	鹿児島経大論集	39-2	1998.7	109~127
	社会政策の岸本理論における社会政策概念と最小限綱領概念の未分化・混同について(1)	『日本労働運動史』に見る	鹿児島経大論集	39-1	1998.4	39~54
	社会政策の岸本理論における社会政策概念と最小限綱領概念の未分化・混同について(2)	『社会政策論序説』に見る	鹿児島経大論集	39-2	1998.7	55~72
	社会政策の岸本理論における社会政策概念と最小限綱領概念の未分化・混同について(3)	『社会政策論』に見る	鹿児島経大論集	39-3	1998.10	1~11

著者	標 題	副 標 題	出版者(誌名)	巻号	出版年月	頁
渡部恒夫	社会政策の新天地はなぜ切り開かれなかったのか(中国語訳:許雲鷹)	第79回社会政策学会研究大会総括討論のためのコメント	鹿兒島経大論集	39-1	1998.4	139~146
渡辺 満	1997年イギリスNHS白書『新しいNHS』(1)		広島法学	22-1	1998.7	374~406
渡邊幸良	社会保障における効率と公正の両立		星辰(富士大学学術研究会)	54	1998.12	38~39
	書評:藤沢益夫『社会保障の発展構造』		人間福祉研究(調布学園女子短期大学人間福祉学科)	1	1998.12	101~107
	岩手県の貧困・低所得層の推計と生活保護	貧困調査の系譜をふまえて	富士大学紀要(富士大学)	31-2	1998.12	175~189
	研究ノート:考橋氏の社会事業論の批判的一考察		星辰(富士大学学術研究会)	53	1998.8	25~28
	保護率と補捉率による生活保護の分析		大学院研究年報 経済学研究科篇(中央大学大学院)	27	1998.2	79~92

法政大学大原社会問題研究所叢書 ○好評発売中○

政党政治と労働組合運動
革新政治と労働組合運動の今日的課題を提示
 五十嵐 仁著
戦後日本における政党政治の変遷と労働組合とのかがわりを焦点をあて分析。革新政治の課題と労働組合運動の今日的課題を提示。
 戦後日本の到達点と二十一世紀への課題
 A5判・四六〇頁・六〇〇〇円

社会運動と出版文化
社会史の方法から見た社会運動史
 梅田俊英著
近代日本における知的共同体の形成
 大正デモクラシー期における社会運動と出版文化の歴史を手書きメモ、日記、手紙、予審調査など新しい史料で再構成。
 A5判・三六〇頁・五〇〇〇円

近代農民運動と政党政治
普通選挙の実施という新たな政治条件下の農民運動
 横関 至著
農民運動先進地香川県の実態
 横関 至著
普通選挙の農民運動は小作争議と共に選挙・議会活動も重要な柱であり、その運動の動静が政党政治に及ぼした影響を解明。
 A5判・三二〇頁・五〇〇〇円

現代の韓国労使関係
日韓の工業化・近代化の時期と速度の違いを踏えた比較研究
 法政大学大原社会問題研究所編
企業別から産業別組合形成をめざす韓国労使関係を「民主労総」等の調査を踏え法改正・労働市場・産業構造等多面的に分析。
 A5判・三六〇頁・六二〇〇円

序
 韓国労使関係の歴史の展開と現状の基本問題……………萩原 進
 農村―都市間労働力移動の歴史……………横田伸子
 韓国(一都市下層)と労働市場……………祖父江利衛
 転換期における韓国の人的資源管理制度……………鄭在勲/川口智彦
 大宇自動車における日本の生産システムの導入と作業組織……………公文 溥
 韓国の重工業大工場における人事制度改革……………金 鎔 基
 韓国民主労総の結成・台法化と金属産業の労働者……………相田利雄
 組織の共同闘争・共同交渉の機能……………三浦照敏
 労働法制の過去と現在……………小川 智彦
 韓国の労使関係改革と労使の対応……………二村 一夫
 日韓労使関係の比較史的検討……………

御茶の水書房 創業50周年

東京都文京区本郷5-30-20 ▶価格は税別◀
 〒113-0033 電話03(5684)0751/FA X03(5684) 0753